

日立ハイテク

HITACHI



ダイジェスト版冊子

詳細は、日立ハイテクのホームページ
「CSRへの取り組み」をご覧ください。

www.hitachi-hitec.com/csr/

CSR報告書 2009

Corporate Social Responsibility Report

目次

2 日立ハイテクノロジーズのCSR

トップコミットメント

3 社員一人ひとりの実践で、 高い志と誠実さを持つ日立ハイテクに

事業活動を通じた社会への貢献

- 5 人々の健康への貢献
- 7 安全・安心・快適な暮らしへの貢献
- 9 環境保全への貢献
- 13 拠点・グループ会社の取り組み

2008年度の活動報告と今後の課題

- 15 マネジメント
- 16 従業員とともに
- 17 お客様/調達先様・仕入先様とともに
- 18 会社概要・経済性報告

ウェブサイトご案内

本冊子は当社ウェブサイト掲載内容のダイジェスト版です。
詳細な情報については、当社ホームページ「CSRへの取り組み」
をご覧ください。

www.hitachi-hitec.com/csr/



編集方針

当グループのCSRへの取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に「CSR報告書2009」を発行いたしました。本冊子の「事業活動を通じた社会への貢献」と題した特集ページでは、事業内容の特色を活かした健康、安全・安心な暮らし、社会インフラ、環境保全など社会的な課題に貢献するビジネスや事業活動を取り上げました。また、CSR各分野の活動実績と今後の課題を含め、包括的に報告する内容といたしました。

報告対象範囲

対象組織	日立ハイテクノロジーズおよびグループ会社
対象期間	2008年度(2008年4月～2009年3月)を中心に作成
次回発行予定	2010年6月
参考指標	環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
グループ会社	

地域	業種	会社名
国内	販売	(株)日立ハイテクトレーディング (株)日立ハイテックマテリアルズ (株)日立ハイテクソリューションズ (株)日立ハイテクサポート ギーゼック・アンド・デプリエント(株)
	サービス製造	(株)日立ハイテクフィールディング (株)日立ハイテクエンジニアリングサービス (株)日立ハイテクコントロールシステムズ (株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス (株)日立ハイテクインスツルメンツ
海外	販売サービス	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 日立ハイテクノロジーズカナダ会社 日立ハイテクノロジーズブラジル会社 日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社 HHTAセミコンダクターイクイップメント会社 日立ハイテクノロジーズシンガポール会社 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社 日立ハイテクノロジーズタイランド会社 日立ハイテクノロジーズ中国会社 日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ香港会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 日立ハイテクノロジーズ台湾会社
		日立儀器(蘇州)会社 大連那珂儀器会社
	製造	

日立ハイテクノロジーズのCSR

日立ハイテクノロジーズグループのCSRとは、「ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」という基本理念を全社員が共有し、企業活動の中で実践していくことです。この基本理念の実践に際しては、環境、社会、人権、経済などの側面を考慮し企業の社会的責任を果たしていきます。



基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切に、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

企業ビジョン

ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します

事業方針

1. 顧客第一主義を基本とし、市場ニーズを先取りしたベストソリューションを提供することでお客様とともに成長します
2. 先端技術開発力と商社機能のシナジーにより、グローバル社会の価値創造に貢献します
3. 人と技術の経営資源をコアとして信頼と優位性を確立し、企業価値の最大化を目指します

企業文化方針

1. 社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社になります
2. 風通しの良い明るいオープンな会社になります
3. チームワークをもってスピーディーに実行する会社になります

経営管理方針

1. 情報開示を徹底し、透明性の高い経営を行います
2. 環境に配慮した企業市民として社会的責任を果たします
3. 遵法精神に基づいた企業活動に徹します

社員一人ひとりの実践で、 高い志と誠実さを持つ日立ハイテクに

企業の社会的責任の再認識

米国の金融危機に端を発した全世界的な経済環境の悪化が、企業活動の様々な面に影響を与えている一方、製品の品質管理にかかわる事故や企業倫理に関する不祥事など、ステークホルダーの皆様からの企業への「信頼」が大きく揺らぐような問題も後を絶ちません。私は、このように企業を取り巻く様々な環境が厳しくなっているときこそ、原点に立ち返り、企業の果たすべき責任を再認識する機会であると考えています。

当社においても、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底を通じた健全な企業運営、さらにはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを確実に実行してまいります。そして、基本理念に掲げる「ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献する」という目標を実現することで、社会的責任を全うしていきたいと考えています。

社会の進歩発展・地球環境保全へ貢献

当社は、最先端技術による設計・製造機能と、グローバルにソリューションを提供する商社機能とを融合することで、人々の健康、安全・安心な暮らし、社会インフラの充実、環境保全など生活の様々な分野で世の中に貢献しています。この具体

的な事例として、今回の報告書においては、健康診断で正確・迅速な結果報告を実現する生化学自動分析装置や、食の安全性向上に役立つ異物検知装置などを取り上げ、当社の製品・サービスがどのように社会の課題解決に貢献しているかを紹介させていただいております。

企業に対応が求められている重要な課題である地球環境問題についても、グループ全体での環境行動計画を策定・実行し、さらに品質マネジメントシステム（品質ISO）の経営品質方針に「環境への配慮」を盛り込むなど、環境負荷の少ない事業活動に努めています。また、ビジネス面では、当社の強みである「計測・分析する技術」による有害物質対策への取り組みをはじめ、太陽光発電や燃料電池などのクリーンエネルギーにおけるソリューションの提供を通じて、地球環境の保全に貢献してまいります。同時に、地球環境問題の解決は、企業のみならず個人レベルにおける活動も重要です。環境意識の向上と環境保全活動の実践をグループ全体に積極的に呼びかけてまいります。

基本と正道の徹底

昨今、企業の不祥事が発生している原因の一つとして、利益至上主義や行き過ぎた市場原理主義があると考えます。当社では、日立ハイテクグループ全社員を対象に実施したコンプ

ライアンス・アンケートの結果を反映した施策や教育を通じて法令遵守を徹底しています。社員に対し常に高い倫理観を持って行動することを促すことで、事業活動においてルールを逸脱した行為が発生しないように努めています。企業活動は、ステークホルダーの皆様や社会全体の信頼の上に成り立っているということを再認識し、厳しい経営環境のもとでも常に「基本と正道」、「損得よりも善悪」を肝に銘じ、日々の業務を遂行していく考えです。

企業価値を高めながら、社会から期待され尊敬される企業になるには、「インテグリティ(誠実さ・正直さ)」が重要な鍵となります。ビジネス活動のあらゆる現場における社員一人ひとりの誠意ある行動がその基本であり、私をはじめとした経営幹部自らが先頭に立ち、日立ハイテックグループ全体として社会からの信頼をいただけるよう努めてまいります。

高い志を持ち誠実な会社に

ハイテックグループにおけるCSRの中心は、当社の基本理念を実現していくことです。社員一人ひとりが高い志を持ってこの理念を実践し、社会の様々な課題の解決に貢献することをめざしてまいります。さらに、企業活動が社会に及ぼす影響力が高まっていることを認識し、事業を進める上ではステークホルダーの皆様との対話を図りつつ、誠実な姿勢で「環境・



執行役社長 大林 秀仁

社会・経済・人権」という4つの側面に配慮して、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

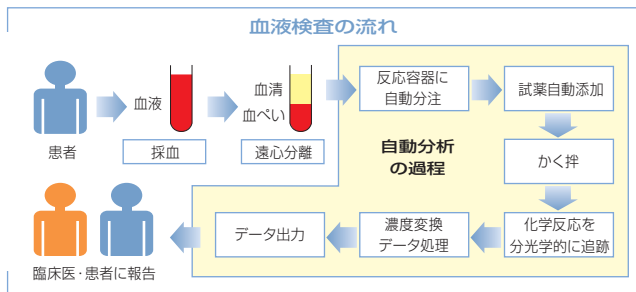
これまでに述べてまいりました施策を着実に進めることで、環境保全に貢献し、お客様へ安心できる製品・サービスを提供し、地域の皆様との交流を深め、社会からの信頼をいただける存在価値のある企業となるべく、グループ全体で取り組んでまいります。

2009年6月

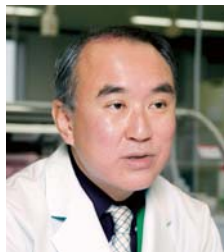
生化学分析技術で人々の健康管理に貢献

検体検査の自動化・効率化を実現

健康診断や人間ドッグで行われる血液検査では、血清中の生化学成分（コレステロール、蛋白質、酵素など）検査で健康状態をチェックします。その流れは、まず血液を遠心分離器にかけ、血清と血べいに分け、次に検体となる血清に試薬を添加、かく拌し、化学反応の過程から検査対象物質を測りデータ処理を施します。手と眼で行われてきた血清の分析を自動化したものが生化学自動分析装置です。多数の検査項目を迅速に測定することで、時間の短縮と作業の効率化を実現しました。



お客様の声



東京都赤十字血液センター
検査二課課長 鈴木 雅治 様

輸血用血液の安全性に対する社会の関心が高まり、血液センターには、より迅速でかつ精度の高い検査が求められてきています。

処理スピードが向上し、メンテナンスも容易になったLABOSPECT

008は、一日約4,000人の献血者の検査を実施している当血液センターの検査能力の向上に役立っています。

また、専用試薬の導入により、試薬管理が効率的になったことも、検査データのクオリティ向上につながっています。献血をしてくださった方へより質の高い検査結果をお知らせするという点でも、導入のメリットが発揮されています。



日立自動分析装置「LABOSPECT 008」

検査結果をすばやく患者の皆様へ

日本では、2008年4月から「特定健康診査」(通称、メタボリック健診)^{*1}が始まり、ますます検査が身近なものになるとともに、その質的向上が求められるようになってきています。検査室においては、検査内容ごとに定められたセット項目とともにドクターからの依頼で特定項目の検査も随時行われています。検査項目が多岐にわたるため、その作業は煩雑である一方、迅速な報告が求められています。生化学自動分析装置は、これらの課題に対応します。

迅速報告とは、患者の血液採取後、30分～1時間以内に検査データをドクターのもとへ届けるという臨床検査現場に課せられている課題です。日立自動分析装置「LABOSPECT 008」は、分析装置の重要な性能の一つである処理能力で、日本国内トップクラスを誇ります。1つのユニットで1人の患者に対して8項目測定する場合、250人分の検査を1時間で行うことができます。その高速処理は、メカトロニクスの進歩の上に成り立っています。ロボット技術の応用による高速ピペッティングシステム

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
医用システム営業本部 マーケティング部
堀田 直美

検査結果の迅速な報告は、医師の診断を支援するだけではなく患者さんに対するサービスにもなります。多くの医療機関において迅速報告を実践し、付加価値を見いだしていただいています。



や超音波波動による反応液非接触式かく拌などの先端技術が、分析データの信頼性を確保しつつ、さらなる効率向上につながっています。

分析技術とサービスで確かな信頼を提供

現在、当社の生化学自動分析装置のシェアは、日本国内で約3分の1を占め、海外も含めると生化学自動分析装置のトップメーカーの地位を維持しており、それを支えているのが長年培った分析技術とサービスです。

「LABOSPECT 008」は、「装置と試薬の適合で性能がより向上する」という考えから、試薬メーカーと提携しLABOSPECT専用試薬の開発をしていただいています。専用試薬は、バーコードでメーカー、項目、有効期限、ロットなどを正確に管理され、信頼性・操作性の向上に貢献しています。2009年3月末時点で、日本国内では試薬メーカー15社、海外では2社と提携し、サポート体制強化を図っています。また、保守管理を担当する日立ハイテックフィールディングでは、通常の保守サービスに加え、リモートサポートサービス LABOSPECT Net^{*2}を構築し保守体制を強化しています。

^{*1}: 40歳から74歳の健康保険加入者に対して、腹囲の測定のほか、血液検査でコレステロール値、血糖値などの検査が義務付けられました。

^{*2}: LABOSPECT Netは、日本国内のみでの運用になります。

四川大地震の被災地へ装置3台を寄付

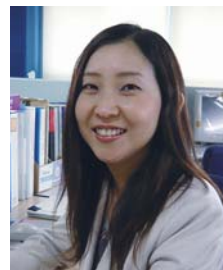
2008年5月に発生した四川大地震では、多くの医療機関も被害を受けました。これまでに中国各地に合計で約3,500台に及ぶ生化学自動分析装置を納入してきた実績を持つ当社は、中国慈善総会を通じて、「LABOSPECT 008」3台を被災地へ寄贈しました。震災発生直後に寄付を決定し、当グループの現地法人社員が、納入までの手続きを進め、震災後の混乱した状況下でこれらの装置を医療活動に役立てていただきました。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所
医用システム第一設計部

神原 久美子

試薬メーカーから提供される試薬の装置適合性を確認し、専用試薬として登録することで、お客様の準備にかかる手間や取り違いなどの心理的負担を軽減し、操作性の向上や分析データの信頼性を確保するよう努めています。



VOICE

日立ハイテックフィールディング
サービス第一本部 医用機器部
川島 耕一

検査データが迅速に報告され治療に活かされるよう、装置に発生した不具合をリアルタイムに把握し、早期復旧を可能にする24時間体制のLABOSPECT Netで、お客様の装置の稼働状況を常に見守っています。



VOICE

日立ハイテクノロジーズ上海会社
生命科学営業本部 医用市場部 楊 軍

同僚とともに四川省の病院と連携を取り合いながら被災状況やニーズを慎重に調査し、最も効果が出ると判断した3箇所の病院に装置を設置、その後のサポートも担当しました。今回のような緊急事態でも「LABOSPECT 008」が精度の高い結果を提供することで、被災した方々の健康管理に貢献できたことを担当者として誇りに感じています。



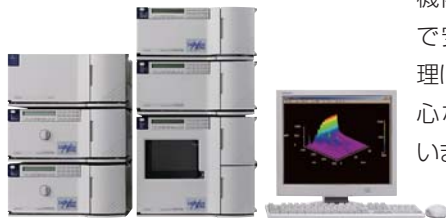
食の安全に貢献する分析・検査技術

安全・安心な食生活を守るソリューションの提供

近年、食品流通の広域化・国際化、さらに有害物質の含有や異物混入の問題などにより、食の安全性の確保が、食品分野の大きな課題となっています。当グループは、食物の生産から食品の研究、開発、加工、包装に至る各プロセスで必要とされる分析や検査の製品・システムを開発し、社会へ提供しています。

有害物質を分析する高速液体クロマトグラフ

当社が開発・製造した「日立高速液体クロマトグラフ」は、製薬、食品、化学、環境など、様々な分野での分析が可能な製品です。中でも、食品分野では、野菜、穀物などに含まれる残留農薬や、家畜に投与された医薬成分の食肉への残留、また加工食品に含まれる添加物などを分析するのに役立ちます。2008年度には全世界に約2,000台を出荷し、そのうちの約1/4が食品分野です。日本では、食肉衛生検査所・保健所のような公的な機関や食品加工会社で安全管理や品質管理に利用され、安全・安心な食生活を支えています。



日立高速液体クロマトグラフ LaChrom Elite

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
分析システム営業本部 マーケティング一部
阿部 敬子

昨今、全世界で食の安全に関する規制が厳しくなり、生産者や製造者には、より多種類の物質の情報開示が求められています。高速液体クロマトグラフは高速かつ正確な分析能力により、このような動向にも対応しています。

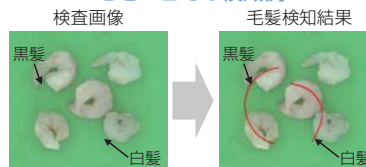


異物混入対策に貢献する検知装置

「異物検知装置 KD-1000」は、食品への混入物の上位を占める毛髪（約70ミクロン*と細い上に、成分は食材と同じ蛋白質です。そのため、食材や食品を提供する企業では、既存の検査機器での検知が難しく、検査員の目視や触診に頼らざるを得ない状況で、毛髪検査の機械化、自動化が課題でした。KD-1000は、食品表面上の毛髪を高い信頼性で検出できるほか、獣毛（牛・豚）、魚の小骨なども検知可能です。食材の加工や食品の製造工程での品質向上や省力化に寄与するものです。

*：1ミクロン=1000分の1mm

むきエビでの検知例



異物検知装置 KD-1000

VOICE



日立ハイテックコントロールシステムズ
計測制御開発センター
高木 佳実(写真左)

KD-1000は、光の分光分析技術と画像診断技術の応用により、毛髪検知の長年の課題をクリアしたものです。安全・安心な社会をこのような最先端技術で支えるのが、私たちの役割と自負しています。

日立ハイテックレーディング
計装システム二部
張田谷 雅夫(写真右)

食品メーカーが衛生管理に費やす莫大な時間と労力の解決に、当グループの技術を活かした製品で協力できないかという思いから、異物検知装置の開発を提案しました。世の中の食品への信頼の向上に、本製品が貢献できることを期待しています。

暮らしの安全確保に貢献する赤外線暗視カメラ

肉眼では識別不可能な暗闇の中の物体を映し出す

当社は、米国で開発された高精度な赤外線暗視カメラの日本の輸入販売代理店として活動しており、暮らしの安全確保に役立つ様々な用途に提供しています。

例えば、原子力発電所や交通機関など、市民生活を維持するライフラインに影響がある施設の監視に利用されています。また、消防署による消火活動では、煙の充満で視界不良な現場での迅速な生存者救出や、完全に消火されたことを確認する熱画像解析にも活用されています。

身近な暮らしの中では、自動車の夜間走行時の視界を補助する装置として搭載され、カメラが人間を識別するとドライバーに警告するシステムに利用されています。

*：「サーマルサイト™」は、米国L3 Communications Infrared Products社製の赤外線暗視カメラです。



赤外線暗視カメラ「サーマルサイト™」*は、物質から常時放射される赤外線エネルギーを認識する最先端技術により、光源不要で光の影響を受けず、煙も透過できることから、いろいろな場面で使用が可能です。



自動車の夜間走行中、暗視カメラをとおして見える車の画像

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
オートモーティブシステム部
岡村 隆史

施設や企業によるセキュリティ対策としての暗視カメラの導入で、事故や災害の芽が摘まれることを期待しています。



コミュニケーション環境を向上させるビデオ会議システム

鮮明な映像と明瞭な音質を複数拠点間で共有

当社は、世界中からお客様にとって最適な製品を調達し、オリジナルソリューションとして提供しています。

ビデオ会議システム「ハitekビジョン™」は、人々の暮らしに役立つ多様な分野で活用されています。例えば、災害発生時には、対策本部と災害現場を臨場感のある映像でつなぎ、リアルタイムに正確な情報を共有、迅速な意思決定により、電力・ガスなどのライフラインの早期復旧をサポートします。教育分野では、遠隔講義などにも利用され、学習の機会が広がりました。

今後は、医師不足に悩む地域の医療、在宅勤務の一形態であるテレワークに活用され、社会課題の解決につながることが期待されます。また、出張にともなう移動によって排出されるCO₂の量を低減し、環境にも配慮したシステムです。



「ハitekビジョン™」は、日立ハイテクノロジーズの営業力と、日立ハイテクノロジーズのソリューション開発力で実現した付加価値創造型ビジネスモデルです。離れた場所でもリアルな対話環境を実現します。

VOICE

日立ハイテクノロジーズ
ネットソリューション部
近藤 忠雄(写真左)

日立ハイテクノロジーズ
ハitekビジョンテクノセンター
志田 久男(写真右)

導入前のコンサルテーションから、使い勝手の良いソフトウェアの開発、販売、システム運用、メンテナンスまで一貫したサポートを提供しています。



リサイクルビジネスの推進

フロンガスの分解処理で地球温暖化の抑制に貢献

日立ハイテックマテリアルズでは、地球環境の保全に貢献するエコロジービジネスに積極的に取り組んでいます。

日本では、2001年の家電リサイクル法の施行により、冷蔵庫・家庭用エアコンなどの家電製品を廃棄する際には家電リサイクル工場で解体・リサイクル処理することが義務付けられました。この処理の過程で、大気への放出が禁止されているフロンガスについては、回収され焼却処理が行われています。この処理のために多量のエネルギーが使用され、さらに、処理後に発生する産業廃棄物は埋め立て処理をしなくてはなりません。

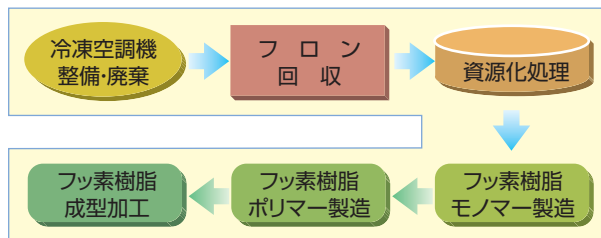
このような状況に対して、日立ハイテックマテリアルズは、フッ素樹脂メーカーと協力し、フロンガスを焼却するのではなく、化学反応をさせてフッ素樹脂にリサイクルする資源の有効活用ビジネスを推進しています。

リサイクル化によってCO₂発生量は、焼却処理に比べて一割程度に抑制できました。また、廃棄物量も従来より削減され、環境保全に貢献しています。



フロンガス破壊設備・資源化設備

フロンの資源化処理の流れ



VOICE



日立ハイテックマテリアルズ
機能材料部
大平 悟史

フッ素樹脂メーカーとの協力で地球環境に配慮した処理方法を実現し、お客様から評価をいただいております。このビジネスモデルをフロン処理以外にも展開することで、環境貢献型ビジネスを積極的に拡大していきたいと考えております。

使用済み潤滑油の再利用で資源の有効活用

安来営業所（島根県）では、取引先の工場で使用済みとなった工業用機械油（作動油、ギヤー油）などを回収・精製処理し、これまでは廃棄物となっていた廃油を再利用できるよう処理をした上で、市場に提供しています。2008年度のリサイクル量は40,000リットルとなっており、廃棄物発生量の抑制と限られた資源の有効活用に寄与しています。

これからも、商事会社としての機能を活かし、環境に配慮したビジネスを展開していきます。



再生化プロセスで使用されるミキサー

VOICE



日立ハイテックマテリアルズ
安来営業所
大塚 久治

お客様から地球環境に配慮した省エネルギー対応潤滑油が求められ、要求される性能も多様化する中、新製品の紹介に取り組んでいます。一方、お客様の使用済み工業用潤滑油を再精製し再利用していただくことで、環境配慮とコスト削減を提案できると考えています。

製品含有化学物質管理の推進

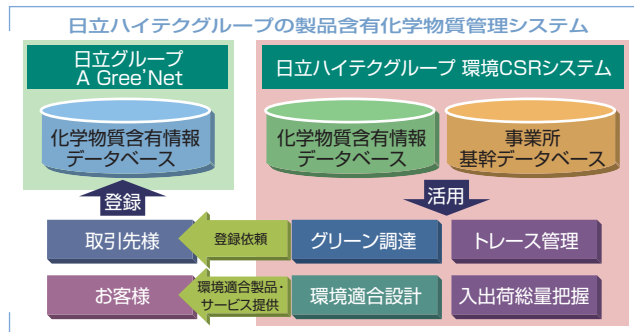
生態系全体の環境保全に貢献

化学物質は、扱いを誤れば自然環境を汚染し、地球上の生態系全体に害を及ぼすため、製品に含有される物質や製品の製造過程で使用される物質については、適正で厳密な管理が必要です。現在、化学物質の規制は世界中に拡大し、企業には各国の規制遵守やより厳格な自主基準などによる化学物質の管理を徹底することが求められています。このような状況に対応するため、当グループでは、製品含有化学物質の管理に取り組んでいます。

当グループ独自の管理システムを整備

日立グループでは、環境リスク管理の一環として、化学物質を含有した製品のトレーサビリティ・システムを構築するとともに、サプライヤーの協力を得て「A Gree'Net*1」により調達材料や部品の成分情報を収集し「環境CSRシステム」に取り込み、製品含有化学物質の管理を行っています。

当グループでも、この「A Gree'Net」を利用し、事業業態に合わせた独自の「環境CSRシステム」を構築し稼働させています。今後も、システムの改善とより効率的な運用に努めています。また、商事部門では、仕入先企業とユーザーの皆様との協働のもと、有害な物質を含まない安全な製品を提供するように努めています。



VOICE



日立ハイテクノロジーズ
ファインテック製品事業本部
情報システム部
山崎 幸治

化学物質に対する規制はますます広範囲になり、対応が難しくなっています。今後も社内外の方々との協力し、REACH規則*2に対応したシステムへの拡張などの課題に取り組み、より効率的で使い勝手の良い「環境CSRシステム」を構築していきます。

各国規制へのグローバルな対応

各国の環境規制についても、最新情報の把握に努めるとともに、グローバルに推進体制を構築しています。特に、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社とは、RoHS指令*3・REACH規則などについてビデオ会議システムによる定期的なミーティングを実施し、対象化学物質の登録・届出やお客様からの問い合わせへの対応など迅速に行えるように努めています。

*1 : A Gree'Netとは、日立グループのグリーン調達システムの名称です。

*2 : REACH規則 : Registration, Evaluation, Authorization of Chemicals、2007年6月に発効した EUの化学物質管理規制、約3万種類の化学物質が対象

*3 : RoHS指令 : Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment、2006年7月に施行されたEUで販売される電子電機機器に含まれる有害6物質の使用禁止を定めた指令

VOICE

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社
管理部
ユンハウス・スタモウ



REACH規則は高懸念物質の含有情報の伝達など、より詳細な対応が求められることとなります。最新情報の収集や、問い合わせ対応ルートの整備など、営業部門をサポートするよう仕組みづくりに取り組んでいます。

2008年度環境行動計画の評価と環境会計／2009年度環境行動計

大項目	項目	2008年度 主な取り組み内容と成果	評価結果	2008年度実績評価 ●達成 ▲改善努力要			
				環境保全コスト			
				2007年度 コスト	2007年度 投資	2008年度 コスト	2008年度 投資
環境価値創造企業の確立	①日経環境経営度ランキング上位維持	日本経済新聞社の環境経営度調査において商社部門6年連続第1位の評価	●	－	－	－	－
	②環境活動レベルの向上	グループ会社含めて、GREEN21のグリーンポイント1,071点(目標1,024ポイント)	●				
環境マインド&グローバル環境経営	①環境経営の推進	四半期ごとの進捗管理と改善によるグループ連結の環境経営を維持推進	●	502	－	514	－
	②環境マネジメントシステムの充実	日立グループ環境推進機構マネジメントシステムを利用した体制の維持向上 海外拠点5サイトのISO14001の認証取得と未認証取得サイトへの取得支援	●				
	③環境会計の推進	国内主要グループ会社での拡充と新規試行会社の拡大推進	●				
	④環境教育	国内のグループ全社員へのe-ラーニングを実施 階層別研修での教育を実施	●	83	－	58	－
次世代製品とサービスの提供	①環境適合製品	10機種を新規登録(内6機種がスーパー環境適合製品) 新製品での適用率100%を達成(目標80%、那珂地区サイト)	●	1,283	－	1,078	－
	②製品含有有害物質対策と環境CSR対応モノづくりの推進	化学物質情報管理システムの運用・改善 海外拠点における環境CSR対応モノづくり活動の着手	●				
	③サステナブルビジネスの推進	次世代へ環境負荷を改善するビジネスの定義・計画立案	●				
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	①地球温暖化防止	国内生産高 CO ₂ 原単位削減 9%削減(1990年度基準、目標21%削減)	▲	134	472	184	229
	②資源の循環利用推進	廃棄物発生量の削減 17%削減(目標16%削減、2000年度基準) 資源の循環利用促進 全対象サイトで目標達成(目標6%向上、2005年度基準)	●	152	22	169	17
	③化学物質管理	VOC大気排出量削減計画の実施継続	●				
	④エコファクトリー&オフィスの推進他	モデル職場での廃棄物発生量削減施策の実施	●	149	32	159	175
ステークホルダーとの協働	①環境コミュニケーション	「CSR報告書2008」(日・英・中)を発行し全株主・全社員へ配付 那珂事業所「環境サイトレポート」を発行 工場開放日に環境コーナー開設、アンケート・見学へ対応	●	17	－	19	－
	②地球市民活動	各事業所において地域に密着した環境社会貢献活動を実施 「日立ハイテクやさとの森」下草刈りを社員とその家族で実施	●				
合計				2,327	526	2,181	421

●環境関連法規に関して違反等はありませんでした。また、外部からのご指摘・苦情には適切に対応させていただきました。

●環境会計集計の基準 1)集計範囲：日立ハイテクノロジーズ(本社、国内支店、国内事業所)、国内製造グループ、販売系グループ会社(一部)

2)対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

3)費用：人件費、研究開発費、減価償却費等含む *複合のコスト(環境目的とそれ以外の目的を併せ持つコスト)は、環境目的に対応する部分を抽出して按分計算により集計。

4)効果：実収入効果 ― 環境保全に関わる業務で得た収入、経費削減効果 ― 環境負荷低減施策にともなう経費削減額(みなし効果は含まず)

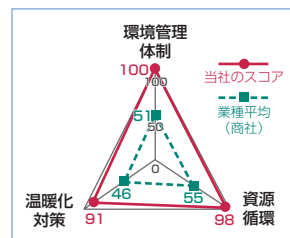
(単位:百万円/年)

2008年度効果		2009年度 主な環境行動計画
売上収入	経費削減	
-	-	日経環境経営度ランキング 商社部門1位維持 グリーンポイントの向上(目標 1,152ポイント)
-	-	環境規制強化に対応した環境管理体制の整備充実 環境事業戦略と環境経営の融合による活動の推進 日立グループ環境推進機構マネジメントへの継続的対応 海外拠点への環境マネジメントシステムの展開推進 環境会計の定着化と活用方法の検討
-	-	社員と家族のエコマインドの醸成 日立グループ共通e-ラーニングの受講促進
-	-	新製品での環境適合製品の適用率80%の達成 スーパー環境適合製品登録の推進
-	-	有害化学物質管理活動の継続と徹底 各国法令の遵守の継続的対応(EU RoHS指令、REACH規則他) 次世代環境負荷を改善するビジネスモデル等を計画的に推進
-	48	国内生産高 CO ₂ 原単位削減の向上
37	5	廃棄物発生量の削減 16%削減(2000年度基準) 資源の循環利用促進 10%向上(2005年度基準) 化学物質管理の徹底と排出量の削減 PCB管理の推進
-	-	その他エコファクトリー(工場排水水質管理)、エコオフィスの推進
-	-	ステークホルダーとのコミュニケーションの継続的推進 ・「CSR報告書」、「環境サイトレポート」の発行 ・工場開放日での環境活動紹介、アンケート・見学などへの対応 ・エコプロダクツ東京展・国際展出展の検討 ボランティア活動の企画や社員の地域ボランティアへの積極的な参画などを通じての環境社会貢献活動への取り組み
37	53	

環境活動のハイライト

「第12回環境経営度調査」商社部門で6年連続第1位

日本経済新聞社主催の「第12回環境経営度調査」において、6年連続で商社部門第1位の評価をいただきました。国内主要拠点でのゼロエミッション達成や、環境活動への取り組みに対する表彰など、日立ハイテクグループ全体での取り組みが評価されたものです。今後とも、グループ全体での環境活動レベルの維持向上に努めます。



当社のスコア

環境に配慮した新しい工場とオフィスを建設

日立ハイテクインスツルメンツでは、環境に配慮した新工場を建設(2008年2月完成)しました。省エネタイプのエアコンや照明、空調集中管理・電力監視システムの導入で、エネルギー使用量を削減しています。駐車場は透水性アスファルト舗装を施し、公共下水道に流れ込む雨水量を低減しています。社員全員の寄贈による植樹など緑化活動も行っています。



新社屋全景



社員による植樹

環境社会貢献活動の積極的推進

当グループでは、地球環境保全への貢献を目的に、環境社会貢献活動を推進しています。「日立ハイテクやさとの森」(関東地区拠点)、「HISCOの森」(日立ハイテクフィールドイング/関東地区拠点、中部・関西地区拠点)の植林活動や、「ビーチクリーンアップ」(城南島)(東京地区拠点)、「はなぐり・白浜海水浴場美化活動」(笠戸事業所)などの清掃活動を実施しました。



植林活動(関東地区拠点)



海浜清掃(笠戸事業所)

拠点・グループ会社の取り組み

『理科教育支援』

電子顕微鏡を通じて子供向けの科学教育活動を支援

当グループでは、科学振興活動の一環として電子顕微鏡を活用した教育支援を継続的に行っています。子供たちに、科学の素晴らしさを体験・実感してもらうため、様々な学習イベントの実施に協力しています。

卓上顕微鏡Miniscope®の貸し出し

日立ハイテクノロジーズ 本社

東京都港区

2008年5月から、当社の卓上顕微鏡Miniscope®を貸し出す活動を始めました。貸出先は子供たちが科学に親しめるような独自の教育プログラムを行い、当社の理科教育支援活動に賛同いただいた大学などの機関です。貸出先では、小学生から高校生対象に定期的な電子顕微鏡体験イベントが行われ、Miniscope®が活用されています。この活動が様々な側面から子供たちの理科離れ対策に役立つことを期待しています。



卓上顕微鏡Miniscope®

親子体験学習「ミクロの生物観察会」に継続して協力

日立ハイテクノロジーズ 関西支店

大阪府大阪市

2008年8月、大学の先生方が主催する観察会の実施に、会場と当社の電子顕微鏡など機材を提供し、協力しました。この体験学習は毎年継続して行っている活動で、科学技術の素晴らしさを親子そろって体験・実感いただける内容です。



親子体験学習観察会

環境・理科教育支援プログラムを継続実施

日立ハイテックフィールドング

東京都新宿区

子供たちに自然の大切さを伝え、自然界の神秘・科学技術の素晴らしさを体験・学習してもらうために、2001年度より地元の小学校と連携し、支援プログラムを実施しています。2008年8月には、電子顕微鏡体験学習を開催しました。



電子顕微鏡体験学習

『品質向上、環境経営推進』

ISO14001・ISO9001 統合認証を4拠点で同時取得

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社

シンガポール本社・アンモキオ事務所・インド支店・フィリピン支店



インド支店のメンバーと認証登録書



フィリピン支店のメンバーと認証登録書

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社は、法令遵守や環境保全に配慮しながら、品質の高い製品やサービスをさらに迅速かつ適切にお客様へ提供することをめざし、2008年9月、ISO14001認証(環境管理規格)とISO9001認証(品質管理規格)の統合認証を、4拠点同時に取得しました。

グローバル化の流れの中で、環境保全・品質改善への取り組みを徹底することにより、お客様や社会から一層安心・信頼される経営を推進していきます。

『多様性への対応』

障がいを持つ方々が能力を発揮できる職場環境づくり

日立ハイテクサポート

東京都港区

日立ハイテクソリューションズ

神奈川県川崎市



日々の業務と訓練により
金メダルを手にした室田綾子



受賞したスキルを社内郵便
業務に活かす中里千秋

当グループは多様な個性・能力を持つ人々が共生できる職場づくりに取り組んでおり、障がい者の雇用も促進しています。

また、障がいのある社員が、障がいの内容・程度に応じた業務で活躍し、現場での仕事を通じてさらにスキルが向上できるよう支援しています。

2008年度は「障害者技能競技大会」(アビリンピック)に、2名の社員が出場。2008年10月の全国大会では日立ハイテクソリューションズの室田綾子がパソコン操作種目で金賞を受賞し、2009年2月の東京大会では日立ハイテクサポートの中里千秋がオフィスアシスタント種目で金賞を受賞しました。

『地域との交流』

事業所開放などを通じた地域の方々との交流

日立ハイテクノロジーズ

那珂事業所

茨城県ひたちなか市

那珂事業所では、地域社会に密着した活動を通じ、近隣の住民の方々との交流を図っています。

2008年8月には事業所を開放した恒例の「盛夏祭」を行い、職場見学ツアーには子供から大人まで約400名が参加されました。

また、事業所近隣で行われる「勝田全国マラソン大会」では、交通整理や記録係、完走証発行など多数の社員が運営面でボランティアとして協力し、円滑な進行に貢献しています。



盛夏祭で行ったコンピュータ体験



勝田マラソンでの完走証発行の
ボランティア活動

社員の地域活動委員会が中心で行う社会貢献活動

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

グラス営業所

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では、地域活動委員会(CAC)を中心に、様々な地域貢献活動を継続的に実施するとともに、日米の文化交流支援も行っています。

グラス営業所では、社員が地元の教育委員会に参加しています。2008年には教育委員会と協力し、日立主催の「日立日米欧教諭交流プログラム」に地元の教員を推薦した結果、茨城県日立市へ派遣されました。派遣先では、教育現場の視察や教員間の交流を通じて日本の教育のあり方や、ホームステイにより伝統と現代が融合する日本の生活と文化に関し、理解を深めていただきました。



派遣先の学校で行った授業

マネジメント

透明性の高い経営体制を構築するために委員会設置会社の形態を採用。コンプライアンスリスク・マネジメント体制、内部統制システムの整備を行い、信頼される企業づくりに努めています。

■ コーポレート・ガバナンス

当社は、委員会設置会社の形態を採用しています。委員会設置会社では、業務執行権限を取締役から執行役へ大幅に移譲して、迅速な経営意思決定と実行が可能となります。一方で業務執行への監督機能の強化も不可欠です。

当社では、経営上の最重要事項を執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針を決定するほか、指名・監査・報酬の各委員会報告および執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、職務を監督機能に特化しています。

また、当社は会社法のほか、金融商品取引法および米国SOX法^{*1}に基づき、グループ経営基盤の強化に向けた内部統制システムの構築・維持を図っています。監査委員会は、これを通して業務執行のモニタリングを行うほか、独自計画による実査も行い、その結果を取締役会に報告しています。また、会計監査人と綿密な連携をとり、会計に関する事項の適正性を確保しています。

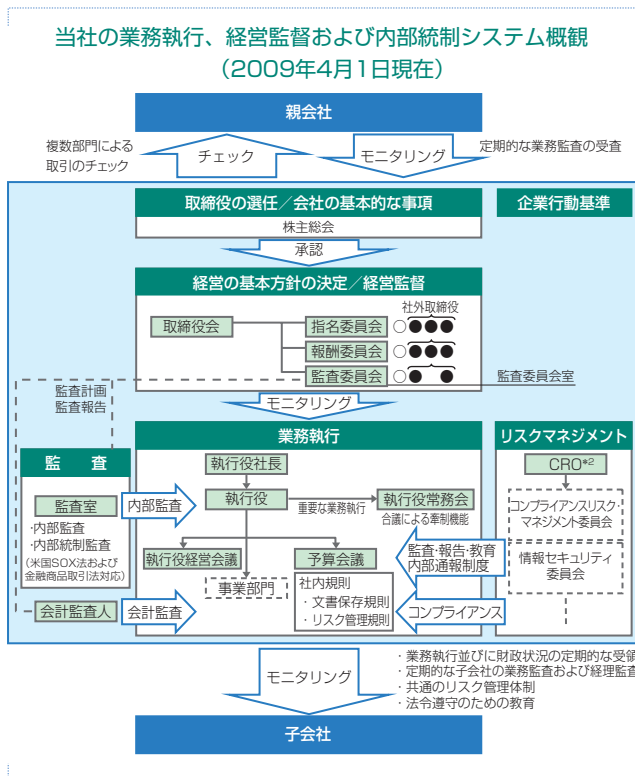
*1：米国SOX法とは、2002年に制定された米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)のこと。当社の親会社である(株)日立製作所がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国SOX法の適用を受けるもの。

*2: CRO(Chief Risk management Officer)とは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責を負う執行役で、取締役会にて選任されます。

■ コンプライアンスリスク・マネジメント

当社は、コンプライアンスリスク・マネジメント委員会を設置し、CROのもと、全社にまたがるリスクについて半期ごとに審議しています。特に情報セキュリティは、重要性の高いリスクと認識し、全従業員を対象に情報セキュリティ自己監査、ケーススタディ教育などを実施しました。

また、2007年度のコンプライアンス・アンケート調査の結果を



踏まえ、2008年度は、グループ全体で研修を実施しました。まず、本部単位で選出された職場委員125名が、外部講師によるリスクマネジメント研修を受講し、その後、各職場で管理職を対象に勉強会を開催、約2,000名が参加しました。この勉強会では、各部門におけるリスクの抽出、評価、重要リスクの選定、活動計画の策定を行い、管理職から一般社員へ活動計画を周知徹底しました。2009年度は、これらの活動の成果を確認するために、全従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施する予定です。

従業員とともに

「社員個々の能力を尊重し、積極的にチャレンジできる会社」を企業ビジョンの一つに掲げ、人事制度や教育プログラムの充実、安全衛生の向上に取り組んでいます。

■ いきいきと働ける職場環境

2008年度の主な取り組み（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 360度フィードバックプログラム*を導入・実施 ・ 社内外の環境変化を踏まえた社内人事システムの見直し開始
今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内人事システムの見直しの継続実施 ・ グローバル人材の育成

当社では、社内外の環境が大きく急速に変化する中で、2008年度より、社内のトータル人事システムの見直しを開始しました。今後、各職場での実際の課題を踏まえた議論を深めて、社員一人ひとりが「働きがい」と「やる気」を感じて仕事に取り組める人事システムの実現をめざして幅広い検討を進めます。

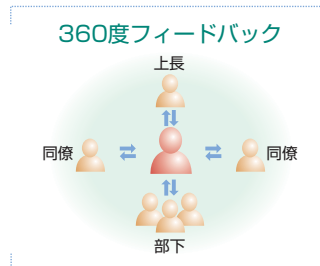
人材育成においては、今後も階層別・国際化・営業・技術技能を教育の4つの柱として、社員一人ひとりのキャリアアップを積極的に支援していきます。特にグローバル強化の観点から、グローバル人材の育成について、より一層の充実を図ります。

■ 安全衛生

2008年度の主な取り組み（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働災害ゼロに向けた、安全巡視、安全教育など各種安全対策の推進 ・ 大規模地震発生時を想定した、初動マニュアルの作成と訓練の実施
今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員一人ひとりの生活環境に応じた健康管理の推進 ・ 大規模災害リスクに対する各種対策の推進

こうした検討の結果実行する施策の効果については、2年に一度実施している全従業員を対象とした意識調査により確認していきます。

*360度フィードバックプログラムとは、上長だけではなく、同僚、部下などの周囲の者からマネジメント手法についてフィードバックを受けるプログラムです。



日立ハイテクノロジーズ教育体系図

本部長	経営幹部			
部長	部長			
課長	課長 新任管理者	グローバルマネージャー	マーケティング プレゼンススキル	
係長	経営戦略 ベーシックマネジメント研修	グローバルビジネス		共通基盤教育
担当	中堅社員研修 フォローアップ研修	海外研修		各種技術技能教育
新人	新人集合研修	新人英語		
	階層別	国際化	営業	技術技能
階層	研修名			

「安全と健康を守ることは全てに優先する」ことを基本方針に労働災害の防止と健康増進に取り組んでいます。安全面では、製造部門事業所を中心として、生産設備の本質安全化などにより災害防止を図っています。社員の健康安全管理については、特定健康診査*を含む各種健康診断およびメンタルヘルス対策の実施により疾病予防に努めています。



本社での消火訓練

*：いわゆるメタボリック健診のこと。当社では35歳以上の社員に実施しています。

お客様／調達先様・仕入先様とともに

グループ全体でお客様満足度向上に取り組んでいます。また、CSRに配慮したパートナーとして取引先様と協働を進めています。

■ グローバルな品質ISO認証取得

2008年度の主な取り組み（実績）

- ・ 中国地域・アセアン地域グループ会社での認証取得
- ・ ファインテック製品事業本部での認証取得の推進

今後の課題

- ・ 海外グループ会社での認証取得の推進

当社は、「顧客満足の向上」をめざす活動の一環として、品質ISOの認証取得拡大を進めています。2005年の本社認証取得後、全国の営業部門およびコーポレート部門（2006年）、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社レキシントン出張所（2007年）、中国地域グループ会社の4拠点（2008年）を認証範囲に加えました。また、アセアン地域でも、認証を取得しました（P13に記載）。さらに、2009年4月には当社の製造

部門であるファインテック製品事業本部が認証を取得し、既に取得済みである那珂事業所、笠戸事業所、およびサービス部門を含め、製造・営業・サービスが一体となった体制の一層の充実を図っています。

また、「顧客満足の向上」の評価測定のために、各部門においてお客様からの声をお聞きし、そのご意見を経営トップに報告する仕組みになっています。営業部門では毎年、第三者機関に委託して顧客満足度測定のアンケートを実施し、お寄せいただいた率直なご意見を営業活動の取り組みに反映させています。このように、お客様のご意見を活かした継続的改善による事業活動の質の向上をめざした活動を行っています。



啓発用ポスター

■ 調達先・仕入先の皆様とCSR意識の共有

2008年度の主な取り組み（実績）

- ・ 調達品化学物質含有調査の実施（A Gree'Net*データ登録）
- ・ 取引先における機密情報漏洩防止への対応

今後の課題

- ・ サプライチェーン全体にわたる含有化学物質の情報伝達
- ・ 調達先様の環境マネジメントシステム認証取得への支援

*：A Gree' Netとは、日立グループのグリーン調達システムの名称です。

当社は、調達先・仕入先の皆様とより良いパートナーシップを構築することが重要と考えております。

日立グループ共通の調達方針のもと、国内外を問わない公平で公正な取引関係の維持、十分な評価と適正な手続きによ

る調達先・仕入先の選定を行い、取引の際の情報提供にセキュリティ確保を盛り込んだ調達活動を行っています。今後も、調達先企業を対象に、情報発信と相互コミュニケーションの場としての説明会を定期的で開催していきます。

また、商事部門においても、高品質でタイムリーな調達に努めることはもちろん、お客様のご要求に応じ「グリーン調達」を実



ファインテック製品事業本部で開催された資材調達説明会

施し環境にも配慮しています。このように、有害化学物質管理などに努め、調達先・仕入先の皆様の協力を得て、日立グループが取り組む「環境CSR対応モノづくり」活動を推進していきます（P10に記載）。

会社概要



- 会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
- 本社所在地 〒105-8717
東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 売上高 7,750億円〔2009年3月期（連結）〕

- 従業員数 連結 10,508名 単独 4,629名
- グループ会社数 国内10社、海外17社
- 事業所数 世界27カ国、国内25カ所、海外59カ所
(2009年3月31日現在)

経済性報告〔2009年3月期（連結）〕

■ 事業分野別売上高

先端産業部材部門

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス



シリコン



太陽電池関連部材

電子デバイスシステム部門

エッチング装置などの半導体製造装置、測長SEM・外観検査装置などの半導体製造工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、社会システム関連装置



大型ガラス基板露光装置



走査電子顕微鏡

ライフサイエンス部門

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフなどの各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器



超高速液体クロマトグラフ



生化学自動分析装置

情報エレクトロニクス部門

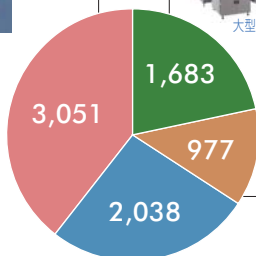
計装機器および関連システム、電子部品実装システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置などの周辺機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器



高画質ビデオ会議システム

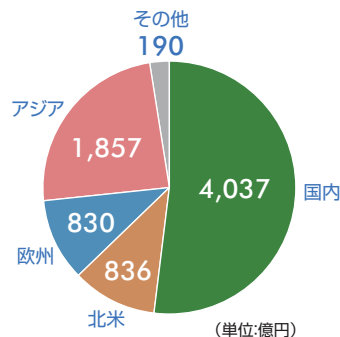


チップマウンタ



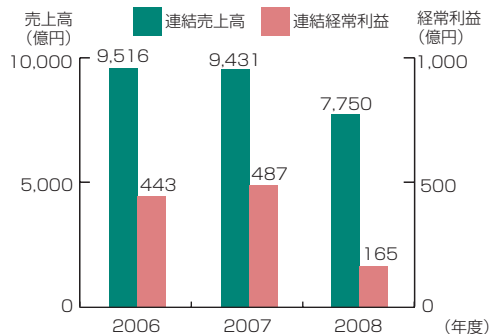
(単位:億円)

■ 地域別売上高



(単位:億円)

■ 売上高推移および経常利益推移



表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト2009」の日立ハイテクノロジーズ賞優秀賞受賞作品「ぬくもり」河野彰子氏撮影です。

持続可能な社会の実現に貢献し「未来を担う子供たちに豊かな自然を残したい」という思いを込めて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

CSR推進本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

TEL: 03-3504-7111(代) FAX: 03-3504-7123

e-mail: csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

日立ハイテクノロジーズはチーム・マイナス6%に参加しています。



ミックス品

FSC認証済み製品を混ざった
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001923
© 1996 Forest Stewardship Council



PRINTED WITH
SOY INK™

本報告書は、環境へ配慮し、
FSC 森林認証紙と大豆油
インキを使用しています。